

## トルコ大使館／トルコ共和国首相 府投資促進機関(ISPAT)／ トルコ海外経済関係委員会(DEIK)

### トルコ経済のメインテーマ「信頼」

2008年の秋以降2009年の秋まで続いた世界金融危機は一部を除いてその影響はおさまり、2010年には世界国民総所得（GNI）が4%増加しました。トルコも上記期間中には多少なりとも影響を受けましたが、「多少」の影響ですんだのは、トルコが経済政策の主な方針または基本的な目的として「信頼」を掲げているからです。トルコでは、こうした信頼を支えるだけの強力な銀行部門があり、適切な金融政策、通貨政策が採用され、政治的安定も確保されています。トルコ経済における信頼の礎となるこれらの基本的要素をみていきましょう。

- ①トルコ銀行部門では、2003、2004、2005年に行われた基礎的構造改革により、銀行の健全性審査が行われ、銀行資本と流動性資産の増加が促されました。銀行部門の健全性を示す自己資本比率の法的制限は8%ですが、トルコでは目標値が12%に設定され、達成値はそれをさらに上回る19.6%でした。
- ②トルコでは2008年の世界危機以前に国家財政が健全化されていましたが、2009年9月時にも「中期プログラム」が公表され、財政という観点から危機脱出の戦略が明示されました。また、経済政策に関する不確定要素が取り除かれ、見通しが提示されるのと同時に、公債の持続可能性に対する期待が高まりました。このプログラムは市場からも非常に高い評価を受け、4つの主要格付機関がトルコの格付けを引き上げました。金融危機の間に格付けが2段階引き上げられた国は、唯一トルコだけでした。また、同時期に、EU諸国が財政再建策を打ち出し実施することは非常に困難でしたが、トルコはこの中期プログラムを発表して以来、現在まで例外なく実施し続けてきました。トルコのCDSスプレッドは大幅に縮小し、現在ポルトガル、スペイン、アイルランド、そしてイタリアを含む

EU13カ国よりも低い水準を保っています。つまり、トルコの国債は前述の国々よりも信頼性が高いといえるでしょう。

- ③トルコ中央銀行は、完全に独立した組織として活動し、適切な時期に決断を下し、経済における信頼の確立に貢献しています。
- ④経済に必要とされる信頼における環境に最も重要な要素のひとつとして、政治的安定の有無があげられます。経済にとってどれほど適切な対策が準備されていようとも、力強い政治的権力と安定がなければ、実行に移すことはできません。トルコにとって本当に重要なのは、2002年以降、強力な政権が存在しているということです。なぜなら、多くの重要な決定権をもつ力強い政府は、ビジネス界をはじめとして市場にとっても投資家にとっても、信頼の源となっているからです。

近ごろのチュニジア、エジプト、リビアそして他の中東諸国でみられる政治的混乱により、トルコが短期的かつ限定的な経済被害を受けたとしても、中長期的にはこれらの国々の安定がトルコにより影響をもたらすと考えられます。また、新しい世界秩序において発展と上昇を続けるトルコ経済は、多くのチャンスを創出しています。日本のビジネス界にとっても、こうしたチャンスは有益なものであると考えられます。トルコで建設が予定され日本と交渉が進行中の原子力発電プラント、日本企業が関心を示したトルコの通信衛星2基の入札、現在イスタンブールで日本企業により進められているアジア側とヨーロッパ側を結ぶマルマライ・プロジェクトなど、現在進行中の大規模な案件が2カ国の経済関係のさらなる発展へとつながることが期待されています。

お問い合わせは、トルコ共和国大使館経済参事官室 経済参事官 ハカン・アルカン（TEL：03-3470-2395、FAX：03-3470-3257、E-mail：tokyo.ekonomi@hmtokyo.jp）まで。

